

株主の皆様へ

第61期のご報告

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで



ミシンの総合メーカー

株式会社 **フジックス**

証券コード：3600

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜りまして厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループの第61期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）における営業の概況と決算につきまして、下記の通りご報告申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長

藤井 一郎

当期の概要 新たに国内の連結子会社が2社加わりましたが、消費者の生活防衛意識は依然強く、下半期も厳しい経営環境が続いて、通期でも大幅な損失を計上しました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコカー減税やエコポイント制度など、政府による消費刺激策の効果や、輸出の増加傾向などにより、一部には景気回復の兆しが感じられるものの、全般的には雇用情勢や所得環境の好転は見られず、低価格志向や節約志向など、消費者の生活防衛意識は依然として高い状態が続きました。

縫い糸市場におきましては、アパレル業界の生産調整や価格競争の激化により、縫製業や縫製副資材関連業は厳しい環境が続いたほか、手作りホビーの一部である手芸分野も消費低迷の影響を受けて、縫い糸の販売競争は一段と激化し、厳しい環境が続いております。

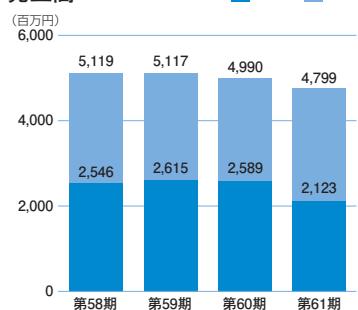
このような状況の中、当社グループは、昨秋、東洋紡ミシン糸株式会社より事業の一部を譲受けた株式会社FTCと、全株式を取得した糸卸商 株式会社シオンの2社を新たに連結子会社に加えて、国内での販売シェア拡大に努めるとともに、ソーイングなど手芸需要の掘り起こしや海外市場開拓、競争力の強化など、引き続き中期の経営課題に取り組みましたが、日本、中国市場ともに縫い糸需要の落ち込みによる減少をカバーできず、これらの結果、当連結会計年度の売上高は、4,799百万円（前期比3.8%減）となりました。

また利益面は、さらなる経費削減に努めましたが、売上減少や前連結会計年度に完了した国内生産拠点統合に伴う生産設備の償却費負担による売上総利益の減少、新たな国内連結子会社の経費増加、受取利息・受取配当金の減少などに加え、海外連結子会社における為替差損の計上、税金費用及び少数株主利益の計上もあって、営業損失は、208百万円（前期は86百万円の損失）、経常損失は、209百万円（前期は132百万円の損失）、当期純損失は、284百万円（前期は272百万円の純損失）となりました。

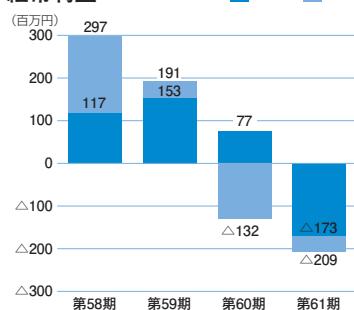
なお、上述の国内連結子会社2社は、ともに事業年度の末日を1月末としているため、当連結会計年度では、両社の1月末までの4カ月間の業績が連結されております。

財務ハイライト（連結）

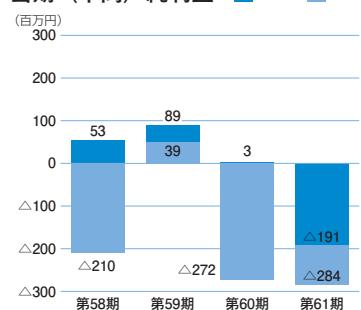
売上高



経常利益



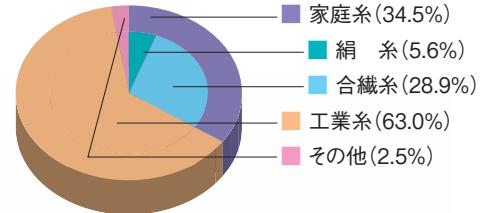
当期（中間）純利益



部門別売上高

部	門	金額
家庭系	絹糸	268百万円
	合繊糸	1,387百万円
小計		1,656百万円
工業系	合繊糸	3,025百万円
その他	原材料及び半製品	117百万円
合計		4,799百万円

売上比率



家庭系部門

節約志向や低価格志向など、消費者の生活防衛意識は依然高く、手作りホビーの手芸分野は、全般に低調なまま推移しました。このような中、当社グループは、中期の経営課題に沿って、国内での販売シェアのさらなる拡大や、ソーイングなど手芸需要の掘り起こしに努めるとともに、海外市場への販売努力も継続しました。これらの成果は徐々に表れつつありますが、全般の低調をカバーするに至らず、当部門の売上高は、1,656百万円（前期比6.4%減）となりました。

工業系部門

自動車関連など、非衣料分野の縫い糸需要は、一時の最悪期から脱して、回復傾向が見られましたが、長引く消費マインドの低迷と消費者の低価格志向を受けて、衣料品の価格競争は強まる傾向にあり、アパレル業界のデフレ傾向には改善の兆しは見られません。衣料縫製業や縫製副資材関連業においては、受注数量減に加え、加工賃や販売価格の下落もあって、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、上述の国内連結子会社2社を加えて、国内における販売シェア拡大を目指すとともに、引き続き中国を中心とするアジア市場への販売にも注力しましたが、当部門の売上高は、3,025百万円（前期比4.3%減）となりました。

その他部門

当部門は、縫い糸半製品、手芸関連商品及び縫製副資材の販売、外部からの委託加工による加工賃収入が主なものであり、縫い糸半製品の販売は減少したものの、手芸関連商材の日本向け輸出が増加傾向にあることや、当期より国内連結子会社の加工賃収入と縫製副資材の販売が当部門に加わったことから、売上高は、117百万円（前期比101.1%増）とほぼ倍増となりました。

今後の見通しと当社グループが取り組むべき課題

縫製業や縫製副資材関連業は、当面厳しい経営環境が続きますが、国内および中国の連結子会社とともに、グループとしての中長期の課題を着実に前進させて、業績の回復と将来の成長を目指してまいります。

今後につきましては、海外需要の回復により、輸出関連企業を中心に企業業績が回復に向かうという予想もあるものの、国内の雇用情勢や、所得環境の全体的な回復は難しく、消費マインドの改善は不透明で、縫製業や縫製副資材関連業界においては、長期にわたって厳しい経営環境が続いていることから、今後はさらに淘汰や再編が進むことも予想されます。

このように、当面は厳しい経営環境が予想されるものの、中長期的な事業環境について当社グループは、次のように考えております。

- (1) ライフスタイルの多様化などにより、国内の手作りホビー分野におけるソーイング（縫い物）需要は近年漸減傾向が続いてきたものの、その一方、高齢化や格差社会を背景に、「ゆとり」や「和み」、あるいは個性化に伴う「オリジナリティー」が見直されつつある中で、中長期的にはソーイングを始めとする手作りホビーの潜在需要掘り起こしにより、国内の家庭用縫い糸の需要増加が期待できる。
- (2) 欧米の既存の手作りホビー市場における当社のマーケットシェアがまだ極めて低いことや、経済と生活文化の発展が著しい中国大都市部や東南アジア諸国における手作りホビー需要の増加が期待できることから、将来的には家庭用縫い糸の海外市場における販売拡大が可能である。
- (3) 世界の縫製基地となった中国、あるいはアジア市場における工業用縫い糸（衣料用・非衣料用）の販売拡大の余地は言うまでもなく、海外への生産移転で縮小を余儀なくされている国内の縫製市場においても、機能性の高い製品の開発や徹底したサービスの強化により、シェア拡大による工業用縫い糸の販売増加が実現可能である。

当社グループは、これらの中長期的な事業環境を踏まえた上で、下記の諸課題に取り組んでおります。

- (1) グループ化した国内連結子会社 株式会社FTCとともに、引き続き技術開発、製品開発に努めるとともに、生産や物流システムのさらなる改善により、コストダウンと納期短縮を始めとする顧客サービスの向上を徹底し、メーカーとしてさらなる競争力の強化を図ること。
- (2) 中国の連結子会社における製造・販売の強化及び当社との連携強化により、世界の縫製基地となった中国縫製市場の開拓を一層推し進めること。
- (3) 今後、中国での生産拡大が見込まれるカーシート用など非衣料用縫い糸についても、子会社と連携して現地での供給体制を整備すること。
- (4) 受注の減少傾向を余儀なくされてきた国内縫製市場においては、国内連結子会社2社との連携を強化し、シナジー効果を発揮させて衣料用・非衣料用ともにさらなるシェア拡大を図ること。
- (5) 低迷している手作りホビーの国内市場に対して活性化のための提案を継続し、潜在需要の掘り起こしに努めるとともに、海外の手作りホビー市場のさらなる開拓に努めること。
- (6) 業界のリーディングカンパニーを目指すべく、経営体質の強化及び人材の育成と活性化を図ること。
- (7) 社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減を始め、企業としての社会的責任を果たすこと。

当連結会計年度より新たにグループ化した国内連結子会社及び中国の連結子会社とともに、これらの課題を着実に前進させ、今後も長年にわたって蓄積してきた技術力や開発力、あるいは生産体制を活かした糸の製造業に徹してファッションや手作りホビーの分野にかかわりながら、グループとして業績の回復と将来の成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	6,515,834	5,669,150	流動負債	755,294	667,241
現金及び預金	2,554,960	2,237,013	支払手形及び買掛金	321,404	171,660
受取手形及び売掛金	1,411,299	1,232,134	短期借入金	59,154	57,730
商品及び製品	1,201,769	1,090,239	リース債務	4,597	4,450
仕掛品	908,492	676,126	未払金	98,250	113,293
原材料及び貯蔵品	373,643	361,682	未払法人税等	12,365	7,814
繰延税金資産	21,375	15,762	賞与引当金	65,798	69,664
その他	66,422	69,344	生産拠点移転統合損失引当金	-	100,300
貸倒引当金	△ 22,130	△ 13,152	その他	193,723	142,327
固定資産	3,228,452	4,173,347	固定負債	483,983	308,818
有形固定資産	1,766,637	1,940,719	リース債務	42,653	47,250
建物及び構築物	879,167	957,100	繰延税金負債	140,168	126,317
機械装置及び運搬具	533,327	625,294	退職給付引当金	113,317	2,362
土地	266,959	266,959	役員退職慰労引当金	140,646	123,680
リース資産	35,945	47,927	その他	47,197	9,207
その他	51,237	43,438	負債合計	1,239,277	976,059
無形固定資産	92,351	97,693	純資産の部		
投資その他の資産	1,369,464	2,134,934	株主資本	8,009,411	8,385,497
投資有価証券	880,200	878,875	資本金	923,325	923,325
長期貸付金	209,282	327,348	資本剰余金	758,014	758,014
長期性預金	-	700,000	利益剰余金	6,433,605	6,809,445
長期前払費用	83,242	138,303	自己株式	△ 105,533	△ 105,286
保険積立金	115,027	92,022	評価・換算差額等	162,447	151,070
その他	83,493	110,280	その他有価証券評価差額金	156,781	179,777
貸倒引当金	△ 1,782	△ 111,895	為替換算調整勘定	5,665	△ 28,707
資産合計	9,744,286	9,842,498	少数株主持分	333,150	329,869
			純資産合計	8,505,008	8,866,438
			負債・純資産合計	9,744,286	9,842,498

これらの増加要因は、国内子会社2社が新たに連結の範囲に加わったためであります。

連結損益計算書

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売 上 高	4,799,786	4,990,255
売 上 原 価	3,427,928	3,563,072
売 上 総 利 益	1,371,857	1,427,183
販売費及び一般管理費	1,579,947	1,513,938
営 業 損 失	208,090	86,755
営 業 外 収 益	49,404	92,146
営 業 外 費 用	50,553	137,914
経 常 損 失	209,238	132,523
特 別 利 益	971	3,954
特 別 損 失	8,952	47,219
税金等調整前当期純損失	217,219	175,787
法人税、住民税及び事業税	18,812	14,529
法人税等調整額	23,967	22,972
少数株主利益	24,215	58,847
当 期 純 損 失	284,215	272,137

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,074	210,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 328,423	343,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,561	△ 210,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15,296	△ 93,411
現金及び現金同等物の増加額	△ 183,206	249,856
現金及び現金同等物の期首残高	1,637,013	1,387,156
現金及び現金同等物の期末残高	1,453,806	1,637,013

連結株主資本等変動計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円 千円未満切り捨て)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成21年3月31日残高	923,325	758,014	6,809,445	△ 105,286	8,385,497	179,777	△ 28,707	151,070	329,869	8,866,438
連結会計年度中の変動額										
剰 余 金 の 配 当			△ 86,189		△ 86,189					△ 86,189
従業員奨励及び福利基金繰入額			△ 5,434		△ 5,434					△ 5,434
当 期 純 損 失			△ 284,215		△ 284,215					△ 284,215
自己株式の取得				△ 246	△ 246					△ 246
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 22,996	34,373	11,376	3,280	14,657
連結会計年度中の変動額合計			△ 375,839	△ 246	△ 376,086	△ 22,996	34,373	11,376	3,280	△ 361,429
平成22年3月31日残高	923,325	758,014	6,433,605	△ 105,533	8,009,411	156,781	5,665	162,447	333,150	8,505,008

個別財務諸表

個別貸借対照表

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当事業年度 (平成22年3月31日現在)	前事業年度 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	4,625,998	4,563,586
固定資産	3,925,260	4,436,774
有形固定資産	1,376,441	1,569,926
無形固定資産	47,582	88,380
投資その他の資産	2,501,236	2,778,467
資産合計	8,551,258	9,000,360
(負債の部)		
流動負債	335,068	416,409
固定負債	329,417	305,379
負債合計	664,485	721,788
(純資産の部)		
株主資本	7,729,991	8,098,794
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,154,185	6,522,741
自己株式	△ 105,533	△ 105,286
評価・換算差額等	156,781	179,777
その他有価証券評価差額金	156,781	179,777
純資産合計	7,886,772	8,278,571
負債・純資産合計	8,551,258	9,000,360

個別損益計算書

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,650,143	4,147,532
売上原価	2,747,143	3,174,436
売上総利益	902,999	973,095
販売費及び一般管理費	1,180,917	1,214,216
営業損失	277,917	241,121
営業外収益	96,671	127,848
営業外費用	38,681	133,905
経常損失	219,926	247,177
特別利益	1,813	-
特別損失	28,745	44,774
税引前当期純損失	246,857	291,951
法人税、住民税及び事業税	5,884	6,154
法人税等調整額	29,624	41,274
当期純損失	282,366	339,380

個別株主資本等変動計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円 千円未満切り捨て)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	923,325	758,014	6,522,741	△ 105,286	8,098,794	179,777	179,777	8,278,571
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩								
別途積立金の取崩								
剰余金の配当			△ 86,189		△ 86,189			△ 86,189
当期純損失			△ 282,366		△ 282,366			△ 282,366
自己株式の取得				△ 246	△ 246			△ 246
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△ 22,996	△ 22,996	△ 22,996
事業年度中の変動額合計			△ 368,556	△ 246	△ 368,803	△ 22,996	△ 22,996	△ 391,799
平成22年3月31日残高	923,325	758,014	6,154,185	△ 105,533	7,729,991	156,781	156,781	7,886,772

会社の概要 (平成22年3月31日現在)

事業内容

当社グループは、家庭用縫い糸及び工業用縫い糸・刺しゅう糸並びに各種糸の製造、販売を主たる事業としております。また、これらの原材料及び半製品の販売並びに手芸関連商品及び縫製副資材等の販売も行っております。

創設	業立	大正10年(1921年)3月
資本金		昭和25年(1950年)1月
従業員数		923,325,000円
事業所		161名 *パート19名を含む(連結426名)

本社	管理部・営業本部・研究開発室	京都市北区
東京支店	営業部・物流センター	東京都台東区
滋賀事業所	生産部・物流センター	滋賀県東近江市

連結子会社

株式会社 F T C*	(生産子会社)	京都	東京	三重	岐阜	福井)			
株式会社 シオン*	(販売子会社)	秋田	青森	山形)					
上海富士克制線有限公司	(生産子会社)	上海)							
上海富士克貿易有限公司	(販売子会社)	上海)							
富士克國際(香港)有限公司	(販売子会社)	香港)							
上海新富士克制線有限公司	(販売子会社)	上海	大連	南通	広東	南京	寧波	青島	北京)

*当社は、平成21年9月、株式会社FTCを設立し、同年10月、同社は東洋紡ミシン糸株式会社の事業の一部を譲受けました。

*当社は、平成21年10月、秋田県横手市の糸卸商株式会社シオンの全株式を取得し子会社といたしました。

役員 (平成22年6月29日現在)

代表取締役社長	藤井 一郎	
常務取締役	松岡 繁生	営業本部長
取締役	森川 幸俊	生産部長
取締役	山本 和良	管理部長
取締役	森川 昌治	営業本部長代行兼西日本営業部長
常勤監査役	高橋 篤	
社外監査役	工藤 雅史	弁護士
社外監査役	中村 利雄	弁護士

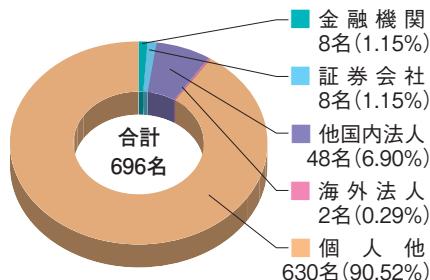
株式の状況 (平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数 19,945,000株
 発行済株式の総数 7,340,465株
 株主数 696名
 大株主

株主名	持株数	持株比率
藤井幸二	725 <small>千株</small>	10.52%
藤井多鶴子	717	10.40
藤井眞津子	391	5.67
小原京子	382	5.54
森本町子	328	4.76
鈴木直子	328	4.76
藤井一郎	293	4.25
藤井太郎	200	2.90
フジックス社員持株会	195	2.83
(株)三井住友銀行	184	2.68

(注) 当社は、自己株式446千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 3月31日
 (2) 中間配当金の支払いを行うとき 9月30日
 定時株主総会 毎年6月
 単元株式数 1,000株
 株主名簿管理人 住友信託銀行株式会社
 及び特別口座関係
 口座管理機関
 株主名簿管理人 〒540—8639 大阪市中央区北浜4丁目5番33号
 事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒183—8701 東京都府中市日鋼町1番10
 郵便物の送付先 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 及び照会先 電話 0120—176—417
 (電話照会先) 電話 0120—176—417
 (URL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
 公告方法 電子公告としております。
 公告アドレス <http://www.fjx.co.jp/> (当社ホームページ)
 証券コード 3600

【株式に関する住所変更等のお届け及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様の住所変更等のお届け及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願い致します。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡下さい。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(証券保管振替機構)を利用されなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設致しました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届けは、上記の電話照会先をお願い致します。

当社グループの概況 (平成22年6月現在)

当社グループは、昨秋以降新たに国内子会社2社を加えて、当社及び連結子会社6社（国内2社、海外4社）により構成されており、縫い糸、刺しゅう糸および手芸各種糸の製造販売を主な事業とし、日本、中国を始めとするアジア諸国および欧米諸国の市場に向けてグローバルな事業活動を行っております。

昨年新たに加わった子会社は以下のとおりです。

株式会社FTC (本店：京都市 資本金100百万円 従業員48名)

当社が昨年9月に設立し、10月に東洋紡ミシン糸株式会社より事業の一部を譲受けた製造販売会社であり、主に、衣料用、産業資材用のミシン糸を製造し国内外のお客様に販売しております。

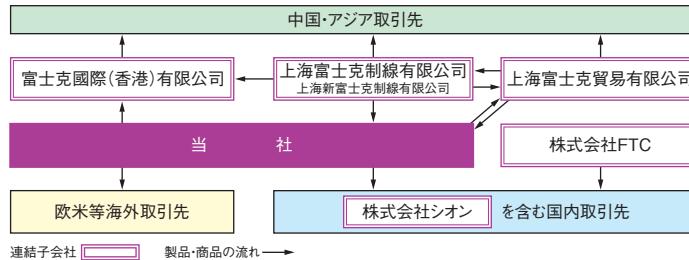


株式会社シオン (本店：秋田県横手市 資本金10百万円 従業員17名)

秋田県横手市に本店を置き、東北地区に2か所の営業所を持つ糸卸商であり、当社は昨年10月に同社の全株式を取得し子会社としました。主に、東北地区の各種縫製工場様に工業用縫い糸を始め各種縫製副資材を販売しております。



上記2社を含めた当社グループの取引関係は下図のとおりです。



最近のトピックス

平成22年5月

日本最大の手づくりホビーの祭典である『日本ホビーショー』に出展いたしました。今回は、当社も過去最大の展示スペースをとり、『糸と遊ぶ』をテーマに、絹糸で絵画を描く「Silk Thread Art」、当社製品を使用した「デコクロ」の提案、会員制コミュニティーサイト“できるよ.com”の紹介などを行いました。



フジックスグループNetwork

★営業部門

●生産部門



上海富士克制線有限公司



上海新富士克制線有限公司

大連分公司
南通事務所
広東事務所
南京事務所
寧波事務所
青島事務所
北京事務所



富士克國際(香港)有限公司

★北京

★大連

★青島

★南京

★南通

●上海

★寧波

★広東

★香港

上海富士克貿易有限公司



当社東京支店
(株)FTC東京支店

★つがる

★横手

★庄内

★東京



(株)シオン
つがる営業所
庄内営業所

★福井

★滋賀

★京都

●四日市

●岐阜



当社本社
(株)FTC
東京支店
三重事業所
岐阜事業所
福井営業所



当社滋賀事業所(工場・物流センター)

ホームページのご案内

財務情報をはじめとした会社案内や会社情報、製品情報、様々なアイテムの簡単な作り方を紹介する「かんたんソーイングレシビ」、糸の種類や選び方をわかりやすく解説する「糸の基礎知識」など様々なコンテンツをご用意しております。是非ご覧ください。

<http://www.fjx.co.jp/>



できるよ.comは会員制のコミュニティーサイトで、会員同士の情報交換や自分の作品を掲載できるページ、また、初心者でも簡単に様々なアイテムが作れる「手作りお助けソフト「Fデザイン」」を無料でダウンロードできます。会員の皆様には、京都の観光・グルメ情報など「京都よもやま通信」をメール配信しております。

<http://www.dekiruyo.com/>

